



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス 上場取引所 東 福
 コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 相良 祐司 TEL 092-721-3464
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	32,230	△4.6	1,588	79.4	1,476	73.4	993	△54.6
2025年3月期	33,771	18.2	885	56.8	851	54.8	2,187	426.6

(注) 包括利益 2026年3月期 1,063百万円 (△50.3%) 2025年3月期 2,137百万円 (243.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	56.23	—	7.8	4.0	4.9
2025年3月期	123.27	—	19.3	2.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	35,613	13,143	36.9	744.03
2025年3月期	37,756	12,308	32.6	697.26

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,143百万円 2025年3月期 12,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	418	△1,086	△464	1,950
2025年3月期	△2,334	1,701	1,514	3,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	234	10.5	2.0
2026年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	396	39.1	3.1
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		43.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,128	2.8	1,660	4.5	1,480	0.2	1,010	1.7	57.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	18,602,244株	2025年3月期	18,602,244株
② 期末自己株式数	2026年3月期	937,402株	2025年3月期	949,502株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	17,662,334株	2025年3月期	17,745,331株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行 (信託口) (再信託受信者：株式会社日本カストディ銀行 (信託口)) が保有する当社株式 (2026年3月期 345,900株、2025年3月期 358,000株) が含まれています。また、三井住友信託株式会社 (再信託受信者：株式会社日本カストディ銀行 (信託口)) が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めています。(2026年3月期 348,408株、2025年3月期 265,415株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,730	△4.9	1,432	68.1	1,375	59.4	955	△57.1
2025年3月期	32,306	18.6	852	63.1	862	75.4	2,226	464.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	54.11	—
2025年3月期	125.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	34,931		12,752		36.5		721.94	
2025年3月期	37,100		12,012		32.4		680.51	

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,752百万円 2025年3月期 12,012百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,620	2.9	1,620	13.1	1,485	8.0	1,050	9.9	59.45

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の継続や堅調な企業業績等を背景に、賃上げによる雇用・所得環境の改善に加え、政府による各種政策により、物価上昇の中でも緩やかな回復基調が続いております。一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化による原材料・エネルギー価格は依然として高止まりの状況にあることに加え、米国の通商政策などの影響による景気の下振れが懸念されることから、今後も引き続き国内外の様々な環境変化を注視していく必要があります。

当建設業界におきましては、土木分野は高速道路の大規模更新事業において発注者側の働き方改革や事業財源の制約などにより、整備スピードに鈍化傾向がみられるものの、災害復旧事業や「防災・減災、国土強靭化」関連の整備事業を中心に堅調に推移しました。土木分野の先行きにつきましては、従来の公共事業関係費に加え、2026年度からスタートする政府主導の「第1次国土強靭化実施中期計画」や高速道路会社の「中期事業見通し」などから、引き続きインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に一定量の発注が想定され、底堅く推移していくと見込まれます。また、建築分野につきましても首都圏を中心とした再開発事業や防衛関連施設への投資の増加に加え、民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、今後も需要拡大が期待されます。一方で、労務費・建設資材・輸送費の高騰など建設コストが総じて高い価格水準で推移していることに加え、深刻な人手不足は業界全体における喫緊の課題であり、人材の確保や生産性の向上に向けた施策が必須となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第5次中期経営計画「VISION2030」の中間年にあたる5年目を迎え、「工事工場利益改善プロジェクト」による収益性の向上、キャッシュ・フローの改善による財務体質の健全化、既存工場のリニューアルによる労働環境の改善や生産性の向上、専門部署による「DX」の推進・普及、生産現場の業務を支援するバックオフィスの機能向上、SBT認定に向けたカーボンニュートラル等の環境対策や補修補強・防災分野に関する研究開発、子会社を核としたメンテナンス事業の拡大、コンクリート構造物を主たる事業とするゼネコンとの業務提携など、整備してきたリソースを通じて「稼ぐ力」の向上を目指した取り組みを実施しながら企業活動を進めてまいりました。また、多様性を重視したリクルート活動、生産現場の働きがい改革「リ・ブランディング」の推進、時間外労働の減少などワークライフバランスの充実、経済産業省が推進する健康経営優良法人の認定継続、「SDGs」の全社的展開を通じた社会的な企業価値向上のための取り組みなど、生産性の向上とあわせて社員及び協力会社従業員の働き方改革の実現に向けて様々な施策を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は建築事業におけるプレキャスト製品の需要拡大などにより31,201百万円（前連結会計年度比18.1%増）、売上高は手持ち工事が順調に進捗したものの、建築事業売上高が前連結会計年度において過去最高額だったことによる反動減により32,230百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。利益につきましては、売上高は減少したものの、工事採算性が改善したことなどから、営業利益は1,588百万円（前連結会計年度比79.4%増）、経常利益は1,476百万円（前連結会計年度比73.4%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に保有資産の譲渡に伴う譲渡益を特別利益に計上した影響により、993百万円（前連結会計年度比54.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期より、従来報告セグメントとして開示しておりました「不動産賃貸事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」として記載する方法に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

① 土木事業

土木事業は、官庁発注の工事が大型化・長期化の傾向がより強まる中で、長期の大型手持ち工事の確保と中・短期的な工事確保による安定経営を目指し公入札、民間受注活動に鋭意取り組みました。その結果、当連結会計年度においては、国土交通省発注の政府調達協定対象工事（WTO）で技術提案高評価により2件を受注、またNEXCO発注工事ではゼネコンとのJVで継続工事を随意契約で受注し、地元福岡においては福岡県、福岡北九州高速道路公社などでも複数件の工事を受注しました。さらに民間営業での工場製品である大型プレキャストPC床版製作工事を受注するなど営業活動を進めましたが、橋梁関連の公入札工事の発注に鈍化傾向がみられたこともあり、それに伴い競争が激化した影響などにより、受注高は17,080百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

売上高につきましては、現場施工、製品製作とも大型工事を中心に概ね順調に進捗したことに加え、工期末を迎えた大型工事の最終設計変更契約による増額などにより、当連結会計年度においては23,053百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

セグメント利益につきましては、売上高の増加に加え、上記のように発注者との各種スライド条項や協議による設計変更を進めた結果、想定以上の成果が得られたことなどにより工事採算性が改善したことなどにより4,124百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。

② 建築事業

建築事業は、関東及び関西・中部地区におけるマンション事業の発注が順調に推移したことに加え、建設物価上昇分を販売価格に転嫁できたこと、また関東地区を中心に工事を含む複数のP C a物件の受注を獲得できたことにより、受注高は14,036百万円(前連結会計年度比79.7%増)となりました。

売上高につきましては、関西・中部地区で耐震補強工事等の進捗が好転したこと、及び関西・関東地区の大型再開発現場も順調に進捗しましたが、前連結会計年度の売上高が過去最高額を更新したことによる反動減により、9,084百万円(前連結会計年度比15.6%減)となりました。

セグメント利益につきましては、運送費、人件費等の建設コスト高騰の影響を受けたものの、適正な価格転嫁の推進により全工種に亘って原価率の改善が実施できたことで、942百万円(前連結会計年度比28.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計期間末における資産合計は35,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,142百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、未収入金で435百万円、有形固定資産が299百万円などの増加があったものの、現金預金が1,123百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1,819百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は22,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,976百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が1,169百万円、電子記録債務が719百万円、短期借入金が162百万円、未払法人税等が890百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は13,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ834百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益993百万円の計上、剰余金の配当による減少234百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,133百万円減少し、期末残高は1,950百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は418百万円(前連結会計年度は2,334百万円の使用)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、売上債権の減少などによるものであります。支出の主な要因は、仕入債務の減少、未収入金の増加、法人税等の支払いなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,086百万円(前連結会計年度は1,701百万円の調達)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は464百万円(前連結会計年度は1,514百万円の調達)となりました。これは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いが主な要因であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (当期)
自己資本比率	35.4%	34.5%	30.9%	32.6%	36.9%
時価ベースの自己資本比率	32.1%	27.9%	24.0%	20.4%	28.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.57年	一年	一年	一年	25.14年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	128.2倍	一倍	一倍	一倍	3.4倍

- ※算式 ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

注1. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 2023年3月期、2024年3月期及び2025年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業対象とする市場環境につきましては、土木分野においてこれまで市場を牽引してきた高速道路会社の大規模更新事業が僅かに縮小へ向かう傾向にあるものの、政府の「第1次国土強靱化実施中期計画」の始動により、老朽化インフラの更新や災害対策事業の拡大が見込まれ、市場全体としては引き続き堅調に推移するものと判断しております。また建築分野では、首都圏を中心とする都市再開発需要が継続する中、深刻な人手不足を背景に、現場の省力化を実現する当社独自製品「FR板」への需要がさらに高まる見通しです。その一方で、原材料価格や労務コストの高止まり、及び受注競争の激化など、予断を許さない状況が続いています。また当社グループは現在、2030年度を最終年度とする第5次中期経営計画「VISION2030」を推進しております。外部環境の変化に伴い、中間目標（売上高350億円、営業利益率5%）の達成時期を2027年3月期へと1年延長いたしました。第75期はこの目標完遂に向けた「稼ぐ力」を最大化させる極めて重要な年です。これまでのアクションプランを通じ、九州小竹工場のリニューアルやDX環境の整備、メンテナンス事業会社のM&Aなど、着実な成果を上げてまいりました。しかしながら、人的リソースの拡充においては慢性的な担い手不足が足かせとなり、想定した成果を十分に上げるには至っておりません。これらの状況を踏まえ、当社グループは以下の課題に重点的に対処してまいります。

①人的リソースの拡充と定着（「量」から「質」への転換）

担い手不足が深刻化する中、人材戦略を従来の「量」の確保から個々の「質の向上」をより重視する施策へと抜本的に転換いたします。実践に即した教育研修を通じて現場運営の高度化を実現するとともに、既存社員の定着（離職防止）を経営の最優先課題の一つに掲げます。具体的には、健康経営の活動深化、リ・ブランディング活動を通じたエンゲージメント向上に加え、i-con戦略ラボの活動を加速・実装させることで、現場の負担軽減を図ります。これらを通じて「働きたい企業」としての基盤を固め、担い手の確保と育成の両立を目指します。

②サステナブルな工場事業に向けた再編の検討

全国6工場のネットワークは、安定的に製品需要に応えることができる当社グループの強みのひとつです。しかし、一部の工場においては老朽化による更新費用の増大や、敷地の狭小性による機能拡張の限界など、長期的な採算性の観点から課題も顕在化しております。今後、工場製品への需要がさらに高まる中、事業の継続性と効率性を両立させるべく、統廃合をも視野に入れた「最適配置と生産体制の再構築」の検討を推進し、次世代を支える強固な事業としての生産基盤を確立いたします。

③収益性のさらなる改善と業務アライアンスの実装

「工事工場利益改善プロジェクト」による徹底した原価管理と適正な価格転嫁を継続し、高水準の収益性を安定的に維持できる経営体制を確立いたします。あわせて、大豊建設株式会社との業務提携を具体的な収益へと繋げる「実装フェーズ」を加速させます。PC技術の相互補完や共同技術開発を深化させ、自社単独では困難であった新事業分野

への展開や受注競争力の強化を早期に実現いたします。

④企業価値向上に向けた戦略的アプローチ

持続的な成長と資本効率の向上を通じて、ステークホルダーからの社会的評価を高める取り組みを強化いたします。東証の要請（PBR1.0以上の早期達成）を真摯に受け止め、収益性の改善と市場との対話の深化を実行することで、外的環境に左右されない「自律的な経営環境」を強固なものいたします。

上記の課題解決を加速させることで、「社会に必要とされる100年企業」への道筋を確かなものにし、中長期的な企業価値の最大化に邁進する方針です。

以上のような、見通し、課題のもと、当社グループの次期連結業績見通しは、次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	セグメント	連結業績見通し
受注高	土木事業	25,421
	建築事業	8,366
	その他	86
	合計	33,873
売上高	土木事業	23,009
	建築事業	10,031
	その他	86
	合計	33,128
営業利益		1,660
経常利益		1,480
親会社株主に帰属する当期純利益		1,010

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

従いまして、中期経営計画「VISION2030」においても、配当性向を重要な指標の一つと考えており、40%を目指すこととしております。また、配当性向は期間損益に影響を受けやすい特性があるため、安定配当の指標として株主資本配当率（DOE）を配当額の検討の指標として加えております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、2025年5月14日付「2025年3月期決算短信」にて公表しました普通配当1株当たり14円から8円増配となる1株当たり22円とさせて頂く予定としております。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当は見送り、期末配当は当事業年度から3円増配の普通配当1株当たり25円を予定させて頂きます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,083	1,960
受取手形・完成工事未収入金等	23,538	21,719
製品	343	334
未成工事支出金	240	132
材料貯蔵品	289	280
未収入金	344	779
その他	40	243
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	27,865	25,434
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,018	2,960
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,042	2,109
土地	2,912	2,912
リース資産（純額）	14	18
建設仮勘定	107	394
有形固定資産合計	8,095	8,395
無形固定資産		
のれん	324	276
その他	135	185
無形固定資産合計	460	461
投資その他の資産		
投資有価証券	159	174
退職給付に係る資産	727	853
繰延税金資産	257	121
その他	190	171
投資その他の資産合計	1,335	1,322
固定資産合計	9,891	10,179
資産合計	37,756	35,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,652	3,482
電子記録債務	2,166	1,447
短期借入金	10,119	9,957
未払法人税等	974	83
未成工事受入金	512	527
預り金	4,049	3,795
完成工事補償引当金	21	24
工事損失引当金	59	24
その他	1,373	1,669
流動負債合計	23,929	21,011
固定負債		
社債	45	36
長期借入金	612	555
株式給付引当金	103	123
退職給付に係る負債	651	643
その他	104	99
固定負債合計	1,517	1,458
負債合計	25,447	22,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	8,307	9,066
自己株式	△395	△389
株主資本合計	12,062	12,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	11
退職給付に係る調整累計額	248	305
その他の包括利益累計額合計	246	316
純資産合計	12,308	13,143
負債純資産合計	37,756	35,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	33,771	32,230
売上原価	29,460	27,102
売上総利益	4,311	5,128
販売費及び一般管理費	3,425	3,539
営業利益	885	1,588
営業外収益		
物品売却益	24	14
固定資産処分益	33	8
助成金収入	10	8
その他	20	19
営業外収益合計	88	50
営業外費用		
支払利息	96	124
支払保証料	12	13
その他	14	24
営業外費用合計	122	162
経常利益	851	1,476
特別利益		
有形固定資産売却益	2,297	—
特別利益合計	2,297	—
特別損失		
有形固定資産除却損	44	52
特別損失合計	44	52
税金等調整前当期純利益	3,104	1,424
法人税、住民税及び事業税	999	346
法人税等調整額	△82	84
法人税等合計	916	430
当期純利益	2,187	993
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,187	993

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,187	993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	12
退職給付に係る調整額	△45	57
その他の包括利益合計	△50	69
包括利益	2,137	1,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,137	1,063
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,770	6,318	△357	10,110
当期変動額					
剰余金の配当			△198		△198
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,187		2,187
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分				46	46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,989	△37	1,951
当期末残高	2,379	1,770	8,307	△395	12,062

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	3	293	296	10,407
当期変動額				
剰余金の配当				△198
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,187
自己株式の取得				△83
自己株式の処分				46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5	△45	△50	△50
当期変動額合計	△5	△45	△50	1,901
当期末残高	△1	248	246	12,308

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,770	8,307	△395	12,062
当期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する 当期純利益			993		993
自己株式の取得					
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	759	5	764
当期末残高	2,379	1,770	9,066	△389	12,826

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△1	248	246	12,308
当期変動額				
剰余金の配当				△234
親会社株主に帰属する 当期純利益				993
自己株式の取得				
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12	57	69	69
当期変動額合計	12	57	69	834
当期末残高	11	305	316	13,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,104	1,424
減価償却費	760	805
のれん償却額	48	48
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	29	△35
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△72	△32
固定資産処分損益 (△は益)	△30	0
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,252	52
助成金収入	△10	△8
支払利息	96	124
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,988	1,819
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△66	108
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16	18
未収入金の増減額 (△は増加)	△32	△435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△817	△1,888
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	265	14
預り金の増減額 (△は減少)	179	△254
未払費用の増減額 (△は減少)	63	15
未払又は未収消費税等の増減額	810	188
長期未払金の増減額 (△は減少)	△12	△6
その他	△17	△8
小計	△1,959	1,950
利息及び配当金の受取額	2	2
助成金の受取額	10	8
利息の支払額	△99	△126
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△286	△1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,334	418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,653	△963
定期預金の預入による支出	—	△10
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	4	1
有形固定資産の売却による収入	3,430	9
有形固定資産の除却による支出	△40	△53
その他	△39	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,701	△1,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,570	30
長期借入金の返済による支出	△1,805	△249
配当金の支払額	△197	△233
その他	△52	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,514	△464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	881	△1,133
現金及び現金同等物の期首残高	2,202	3,083
現金及び現金同等物の期末残高	3,083	1,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、PC技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工監理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社である駿河技建株式会社は、橋梁等のコンクリート構造物の診断及び補修、補強を主体とした土木事業を展開しております。

なお、従来報告セグメントとして開示しておりました「不動産賃貸事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」として記載する方法に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

したがって、当社及び連結子会社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,719	10,769	33,488	283	33,771	—	33,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,719	10,769	33,488	283	33,771	—	33,771
セグメント利益	3,416	731	4,148	162	4,311	—	4,311
セグメント資産	20,761	4,471	25,232	316	25,549	12,206	37,756
その他の項目							
減価償却費	59	—	59	26	85	623	709

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び建設機材のリース等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分していません。

(1) セグメント資産の調整額12,206百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等でありま

す。

(2) 減価償却費の調整額623百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る資産の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,053	9,084	32,137	92	32,230	—	32,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,053	9,084	32,137	92	32,230	—	32,230
セグメント利益	4,124	942	5,066	61	5,128	—	5,128
セグメント資産	20,167	3,700	23,867	300	24,167	11,445	35,613
その他の項目							
減価償却費	41	—	41	5	47	693	740

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び建設機材のリース等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額11,445百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等でありませす。

(2) 減価償却費の調整額693百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る資産の減価償却費であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,148	5,066
「その他」の区分の利益	162	61
販売費及び一般管理費	△3,425	△3,539
連結財務諸表の営業利益	885	1,588

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	4,453	土木事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	5,456	土木事業
西日本高速道路株式会社	3,785	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	土木事業	合計
当期償却額	48	48
当期末残高	324	324

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	土木事業	合計
当期償却額	48	48
当期末残高	276	276

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	697.26円	744.03円
1株当たり当期純利益	123.27円	56.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,187	993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,187	993
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,745	17,662

2. 株主資本として自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たりの純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、前連結会計年度において、「役員向け株式交付信託」の期末株式数は358千株、期中平均株式は265千株であります。当連結会計年度において、「役員向け株式交付信託」の期末株式数は345千株、期中平均株式は348千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,956	1,617
受取手形	720	768
完成工事未収入金	15,428	15,541
売掛金	6,913	5,057
製品	343	334
未成工事支出金	231	129
材料貯蔵品	289	280
前払費用	28	30
未収入金	348	784
その他	7	212
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	27,255	24,744
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,371	2,275
構築物（純額）	508	556
機械及び装置（純額）	1,668	1,777
車両運搬具（純額）	49	71
工具器具・備品（純額）	230	199
土地	2,818	2,818
リース資産（純額）	12	17
建設仮勘定	107	392
有形固定資産合計	7,765	8,108
無形固定資産		
ソフトウェア	97	165
その他	27	5
無形固定資産合計	124	170
投資その他の資産		
投資有価証券	149	164
関係会社株式	710	710
従業員に対する長期貸付金	3	3
長期前払費用	19	4
前払年金費用	642	698
繰延税金資産	272	174
その他	156	151
投資その他の資産合計	1,955	1,908
固定資産合計	9,844	10,187
資産合計	37,100	34,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	91	10
電子記録債務	2,166	1,447
工事未払金	4,380	3,309
短期借入金	10,000	9,940
リース債務	5	8
未払金	310	438
未払費用	539	551
未払法人税等	974	23
未払消費税等	383	558
未成工事受入金	512	496
預り金	4,047	3,792
完成工事補償引当金	21	24
工事損失引当金	59	24
その他	52	17
流動負債合計	23,545	20,642
固定負債		
長期借入金	500	460
リース債務	7	10
株式給付引当金	103	123
退職給付引当金	839	852
その他	90	88
固定負債合計	1,541	1,535
負債合計	25,087	22,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	1,711	1,711
その他資本剰余金	59	59
資本剰余金合計	1,770	1,770
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,260	8,981
利益剰余金合計	8,260	8,981
自己株式	△395	△389
株主資本合計	12,014	12,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	11
評価・換算差額等合計	△1	11
純資産合計	12,012	12,752
負債純資産合計	37,100	34,931

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	18,726	19,069
その他の売上高	13,580	11,661
売上高合計	32,306	30,730
売上原価		
完成工事原価	15,608	15,562
その他の原価	12,616	10,404
売上原価合計	28,224	25,967
売上総利益		
完成工事総利益	3,118	3,506
その他の売上総利益	963	1,256
売上総利益合計	4,082	4,763
販売費及び一般管理費	3,230	3,330
営業利益	852	1,432
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	51	52
物品売却益	24	14
固定資産処分益	32	7
助成金収入	10	8
その他	12	11
営業外収益合計	131	94
営業外費用		
支払利息	94	122
支払保証料	12	13
その他	13	15
営業外費用合計	120	151
経常利益	862	1,375
特別利益		
有形固定資産売却益	2,297	—
特別利益合計	2,297	—
特別損失		
有形固定資産除却損	44	52
特別損失合計	44	52
税引前当期純利益	3,115	1,322
法人税、住民税及び事業税	976	274
法人税等調整額	△86	92
法人税等合計	889	366
当期純利益	2,226	955

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,379	1,711	59	1,770	6,231	6,231	△357	10,024
当期変動額								
剰余金の配当					△198	△198		△198
当期純利益					2,226	2,226		2,226
自己株式の取得							△83	△83
自己株式の処分							46	46
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,028	2,028	△37	1,990
当期末残高	2,379	1,711	59	1,770	8,260	8,260	△395	12,014

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	3	10,027
当期変動額			
剰余金の配当			△198
当期純利益			2,226
自己株式の取得			△83
自己株式の処分			46
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△5	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5	1,985
当期末残高	△1	△1	12,012

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,379	1,711	59	1,770	8,260	8,260	△395	12,014	
当期変動額									
剰余金の配当					△234	△234		△234	
当期純利益					955	955		955	
自己株式の取得									
自己株式の処分							5	5	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	721	721	5	727	
当期末残高	2,379	1,711	59	1,770	8,981	8,981	△389	12,741	

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	△1	12,012
当期変動額			
剰余金の配当			△234
当期純利益			955
自己株式の取得			
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12	12	12
当期変動額合計	12	12	740
当期末残高	11	11	12,752